

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横山元彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 酒井祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 永原誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第109期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間	第108期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	581,458	299,400	1,157,594
経常利益	(百万円)	35,286	16,655	72,896
四半期(当期)純利益	(百万円)	20,466	8,497	43,446
純資産額	(百万円)		398,027	393,098
総資産額	(百万円)		949,529	974,819
1株当たり純資産額	(円)		1,177.17	1,168.42
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	63.73	26.46	135.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	62.59	25.98	132.86
自己資本比率	(%)		39.82	38.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,741		84,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,094		63,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,857		13,063
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		73,751	83,562
従業員数	(人)		33,965	32,542

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	33,965 (3,882)
---------	-------------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	10,248 (1,971)
---------	-------------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
機械器具部品事業	221,381
工作機械等事業	50,109
合計	271,491

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械等事業の、当第2四半期連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
工作機械等事業	34,771	69,194
合計	34,771	69,194

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
機械器具部品事業	240,044
工作機械等事業	59,356
合計	299,400

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	59,775	20.0

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格のさらなる高騰に加え、米国に端を發したサブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱が实体经济に及び、景気後退局面は北米のみならず、欧州、アジアにも波及し、景気は急激に悪化しました。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,994億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、ステアリング、ベアリング、駆動系部品いずれもが堅調に推移し、売上高は2,400億44百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、売上高は593億56百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内では、機械器具部品の販売が堅調に推移し、売上高は1,610億76百万円となりました。

海外では、欧州地域およびアジア・オセアニア地域におきまして、ステアリングを中心に機械器具部品の販売が好調であったことなどにより、売上高はそれぞれ614億49百万円、318億98百万円となりました。

このほか、北米地域およびその他の地域の売上高は、それぞれ413億35百万円、36億39百万円となりました。

利益面につきましては、鋼材等の材料値上げの影響により、営業利益は171億88百万円、経常利益は166億55百万円となりました。なお、四半期純利益につきましては、84億97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主として在外子会社の換算レート変動の影響により、9,495億29百万円と前連結会計年度末に比し252億90百万円の減少となりました。

負債につきましても同様に、前連結会計年度末に比し302億19百万円減少の5,515億1百万円となりました。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し49億29百万円増加の3,980億27百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、154億62百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、184億97百万円の資金の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、61億61百万円の資金の減少となりました。これらに換算差額を加算した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は737億51百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、68億55百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	321,406,607	321,406,607	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	321,406,607	321,406,607		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年1月30日発行)	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	8,022
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,868,324
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年3月1日～ 平成21年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,367 資本組入額 684
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みにに関する事項	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,022

- (注) 1 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- 2 平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。
- 3 平成13年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日(注)1	5	321,406	3	36,879	3	99,512

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	72,435	22.54
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	17,611	5.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,405	5.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,950	4.65
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	12,361	3.85
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,493	2.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	6,841	2.13
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	6,749	2.10
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4-5-33	6,729	2.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,366	1.98
計		168,944	52.57

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年10月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	3,882	1.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	7,223	2.25
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2-4-1	779	0.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	1,682	0.53
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町 3-2-15	3,499	1.09
計		17,066	5.32

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1 - 1 - 39	9,232	2.87
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	9,840	3.06
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	381	0.12
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	4,775	1.49
計		24,230	7.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,768,500	3,207,685	
単元未満株式	普通株式 401,907		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	321,406,607		
総株主の議決権		3,207,685	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	236,200		236,200	0.07
計		236,200		236,200	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,882	1,869	1,910	1,718	1,580	1,390
最低(円)	1,621	1,663	1,680	1,542	1,335	1,163

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,514	63,558
受取手形及び売掛金	247,348	249,439
有価証券	16,529	21,037
たな卸資産	¹ 135,633	¹ 130,423
その他	40,837	43,787
貸倒引当金	967	1,036
流動資産合計	497,895	507,209
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	178,745	179,928
その他(純額)	174,475	175,585
有形固定資産合計	² 353,220	² 355,513
無形固定資産		
のれん	80	348
その他	5,946	5,206
無形固定資産合計	6,027	5,555
投資その他の資産	³ 92,386	³ 106,541
固定資産合計	451,634	467,609
資産合計	949,529	974,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207,707	215,543
短期借入金	70,302	56,098
1年内返済予定の長期借入金	2,536	26,162
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,022	8,071
未払法人税等	9,956	13,375
役員賞与引当金	361	661
製品保証引当金	8,344	9,002
その他	71,822	82,000
流動負債合計	379,054	410,915
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	74,118	68,200
退職給付引当金	63,451	64,774
役員退職慰労引当金	2,658	2,750
その他	2,218	5,080
固定負債合計	172,447	170,805
負債合計	551,501	581,721

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	36,854
資本剰余金	99,527	99,503
利益剰余金	233,760	217,332
自己株式	361	355
株主資本合計	369,805	353,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,611	15,508
為替換算調整勘定	3,360	6,365
評価・換算差額等合計	8,250	21,873
少数株主持分	19,970	17,889
純資産合計	398,027	393,098
負債純資産合計	949,529	974,819

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	581,458
売上原価	492,678
売上総利益	88,779
販売費及び一般管理費	¹ 54,619
営業利益	34,160
営業外収益	
受取利息	776
受取配当金	731
持分法による投資利益	338
その他	2,219
営業外収益合計	4,066
営業外費用	
支払利息	1,885
為替差損	217
その他	836
営業外費用合計	2,939
経常利益	35,286
特別利益	
固定資産売却益	65
製品保証引当金戻入額	327
その他	29
特別利益合計	421
特別損失	
固定資産除却損	588
減損損失	27
たな卸資産評価損	278
反ダンピング税過年度精算額	211
その他	35
特別損失合計	1,140
税金等調整前四半期純利益	34,567
法人税等	² 12,710
少数株主利益	1,390
四半期純利益	20,466

【第2四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	299,400
売上原価	254,147
売上総利益	45,253
販売費及び一般管理費	1 28,064
営業利益	17,188
営業外収益	
受取利息	369
受取配当金	92
その他	1,316
営業外収益合計	1,779
営業外費用	
支払利息	879
持分法による投資損失	46
為替差損	988
その他	396
営業外費用合計	2,312
経常利益	16,655
特別利益	
固定資産売却益	21
有価証券売却益	0
製品保証引当金戻入額	445
特別利益合計	466
特別損失	
固定資産除却損	470
減損損失	26
たな卸資産評価損	104
反ダンピング税過年度精算額	98
その他	35
特別損失合計	735
税金等調整前四半期純利益	16,387
法人税等	2 7,026
少数株主利益	863
四半期純利益	8,497

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,567
減価償却費	26,642
減損損失	27
のれん償却額	163
貸倒引当金の増減額(は減少)	146
投資損失引当金の増減額(は減少)	240
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,405
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	91
受取利息及び受取配当金	1,508
有価証券売却損益(は益)	1
有価証券評価損益(は益)	20
支払利息	1,885
持分法による投資損益(は益)	338
有形固定資産売却損益(は益)	65
有形固定資産除却損	588
売上債権の増減額(は増加)	2,510
たな卸資産の増減額(は増加)	5,603
仕入債務の増減額(は減少)	1,611
未払費用の増減額(は減少)	1,920
役員賞与の支払額	670
その他	2,514
小計	45,269
利息及び配当金の受取額	1,322
利息の支払額	2,120
法人税等の支払額	11,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	794
定期預金の払戻による収入	495
有価証券の取得による支出	1
有価証券の売却による収入	8
有形固定資産の取得による支出	32,321
有形固定資産の売却による収入	1,027
投資有価証券の取得による支出	1,203
投資有価証券の売却による収入	23
貸付けによる支出	118
貸付金の回収による収入	646
その他	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,094

(単位 百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	12,132
長期借入れによる収入	7,451
長期借入金の返済による支出	23,799
配当金の支払額	4,174
少数株主への配当金の支払額	460
自己株式の純増減額(は増加)	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,800
現金及び現金同等物の期首残高	83,562
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,751

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(1) 連結の範囲に関する事項の変更 当第2四半期連結累計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。 (a) 大連光洋瓦軸汽車軸承有限公司(中国)、光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)、捷太格特轉向系統(厦門)有限公司(中国)については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたKENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)については、第1四半期連結会計期間中に持分を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めておりますが、追加取得までの期間の損益については、持分法を適用しております。 変更後の連結子会社の数 97社
(2) 持分法の適用に関する事項の変更 当第2四半期連結累計期間における持分法適用の関連会社の異動は以下のとおりであります。 (a) 豫北光洋轉向器有限公司(中国)については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。 (b) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたKENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC(アメリカ)については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用の関連会社の数 11社

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(3) 会計処理基準に関する事項の変更

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
棚卸資産

従来、総平均法による原価法または個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は217百万円、税金等調整前四半期純利益は495百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(ロ) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

(1) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算 一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この結果、従来の耐用年数によった場合に比し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は749百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は778百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 46,569百万円 仕掛品 44,261百万円 原材料及び貯蔵品 44,801百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 45,421百万円 仕掛品 41,697百万円 原材料及び貯蔵品 43,304百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は665,127百万円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は648,184百万円 であります。
3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。 貸倒引当金 299百万円 投資損失引当金 415百万円	3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。 貸倒引当金 412百万円 投資損失引当金 397百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,352百万円 給料及び手当 14,539百万円 退職給付引当金繰入額 771百万円
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,141百万円 給料及び手当 7,427百万円 退職給付引当金繰入額 426百万円
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 58,514百万円
有価証券勘定 16,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,262百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 29百万円
現金及び現金同等物 73,751百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	321,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	248

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,174	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	3,532	11	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末のリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	240,044	59,356	299,400		299,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	2,639	2,715	(2,715)	
計	240,120	61,995	302,116	(2,715)	299,400
営業利益	11,018	6,002	17,020	167	17,188

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	479,687	101,770	581,458		581,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	6,432	6,590	(6,590)	
計	479,845	108,202	588,048	(6,590)	581,458
営業利益	24,972	9,020	33,992	167	34,160

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「機械器具部品事業」において95百万円、「工作機械等事業」において121百万円それぞれ少なく計上されております。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
この結果、従来の耐用年数によった場合に比し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「機械器具部品事業」において676百万円、「工作機械等事業」において72百万円それぞれ少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	161,076	61,449	41,335	31,898	3,639	299,400		299,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,967	1,291	126	3,483	123	44,992	(44,992)	
計	201,044	62,741	41,462	35,382	3,763	344,393	(44,992)	299,400
営業利益	10,498	1,607	467	5,159	366	18,100	(912)	17,188

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	309,479	120,977	82,007	62,084	6,909	581,458		581,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,509	2,636	387	7,058	213	91,805	(91,805)	
計	390,989	123,613	82,395	69,142	7,123	673,264	(91,805)	581,458
営業利益	18,082	2,987	1,436	10,680	849	34,035	124	34,160

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ
 北米...アメリカ、カナダ
 アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア
 その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比し、「日本」において、当第2四半期連結累計期間の営業利益は217百万円少なく計上されております。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
 この結果、従来耐用年数によった場合に比し、「日本」において、当第2四半期連結累計期間の営業利益は749百万円少なく計上されております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,007	41,741	45,122	5,348	154,220
連結売上高(百万円)					299,400
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	13.9	15.1	1.8	51.5

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	121,744	84,115	85,893	9,976	301,728
連結売上高(百万円)					581,458
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	14.5	14.8	1.7	51.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,177円17銭	1株当たり純資産額	1,168円42銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	63円73銭	1株当たり四半期純利益金額	26円46銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	62円59銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	25円98銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	20,466	8,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	20,466	8,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,144	321,157
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち社債関係費(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	5,884	5,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成20年11月4日開催の取締役会において、第109期の中間配当を行なうことを決議しました。

中間配当金総額 3,532百万円

1株当たりの額 11円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。